

① 公共交通の路線への積極的関与について

現役世代の住民も年を追うごとに、いずれ高齢者となります。自動車を運転する方も、ある時点で運転免許証を返納することになると思いますが、この傾向は今後増えていくものと考えます。

運転免許証を返納した方にとっては、バスなどの公共交通機関は生活していく上での命綱ともいえます。交通路線の確保に関しては、自治体として今後も関与していくべき課題と考えます。

高齢化が進みつつある住宅地や、高台に住む方、バスの便数が少ない地域の住民から、交通路線を確保してほしいとの切実な声を多く耳にします。これは高齢者だけの問題ではなく、現役世代の未来の問題でもあると考えるものです。そこで以下の点について質問いたします。

- (1) バス路線の協議はどのような時期、方法によってなされているのでしょうか。
- (2) バスの路線が少なく不便をきたしている地域がありますが、町全体を俯瞰して、どの地域の住民が不便と感じているかの把握が必要と思いますが、現状把握はおこなっているのでしょうか。
- (3) バス会社が減便や路線廃止を計画した場合、町に事前連絡はあるのでしょうか。
- (4) 住民に不便をきたす改正がある場合、町はどのような対応をする考えでしょうか。

② 消防団の処遇改善について

非常備消防を担う消防団は、住民の生命と財産を守るべく、自らの時間を割いて訓練に勤しみ、火災、災害時には生業を差し置いてでも現場に駆けつける崇高な任務を負う存在であります。

この間、消防団に対し、町としてもさまざまな支援、処遇改善をおこなってきたことは承知しています。

しかし、今後の消防団員のなり手確保は、予断を許さない状況ではないかと危惧しています。そこで、団員や団員希望者への敬意と、士気高揚、団員応募を期待し、町独自の支援策を講じてはどうかと考えますが、見解をうかがいます。